

株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第214期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績につきましては、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、国内の人流回復や訪日客数の増加を背景に、観光や飲食等の対人サービス業が好調に推移しました。一方、製造業においてはエネルギーコストの高騰や円安の進行などによるコストアップ、物価上昇に伴う個人消費の停滞等の影響を受けました。また、海外では、欧州や中国における景気の減速に伴い消費需要が低迷した影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、2023年5月に中期経営計画「G-STEP30 2nd(ジーステップ・サードティ～セカンド)」を公表し、その基本方針である、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル化の推進」「事業基盤の整備」を骨子とした各施策を推進してまいりましたが、物価上昇に伴う需要の減少や、東南アジアを中心とする海外での販売競争激化などの環境変化に対し、施策の実行が追い付かず、非常に厳しい業績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.3%増収の、118,341百万円となりました。営業損失は2,475百万円(前期は1,327百万円の営業利益)となりました。円安の進行により外貨建資産の為替評価益2,595百万円を計上した結果、経常損失は1,014百万円(同1,069百万円の経常利益)となりました。また、不織布事業、産業繊維事業及び衣料繊維事業の事業用資産に対して減損損失3,872百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は5,443百万円(同102百万円の当期純利益)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが種類株式、普通株式ともに無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

「暮らんと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念に基づき、当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン「G-STEP30」を2020年に策定しております。また、2023年5月に、2024年3月期を初年度とした3か年の中期経営計画「G-STEP30 2nd」を策定、公表しました。中期経営計画では「Growth:事業成長戦略の推進」「Global:グローバル事業展開の強化・推進」「Governance:グループガバナンスの強化」の「3つのG」を柱として、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル化の推進」「事業基盤の整備」を骨子とした課題に重点的に取り組んでおります。

しかしながら、2024年3月期は、営業赤字という、非常に厳しい業績となりました。背景には、原燃料価格の高止まりや、円安などのコストアップ要因、国内外における需要の低下などが挙げられますが、これらへの対処が十分

でなかったことが主要因であったと考えております。

当社が最優先で対処すべき課題は、赤字からの脱却であります。具体的には、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定による収益の改善、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組みます。また、構造的な要因で収益性が低下した事業については、事業規模縮小も視野に入れた構造改善に取り組みます。

2024年3月期に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、在庫削減などの運転資金圧縮に取り組む一方で、財務面では金融機関とも連携を図ってまいります。

足元の経済環境は、物価の上昇による消費者の買い控えの影響で、食品や日用品を中心に個人消費の低迷が続いており、回復には時間を要すると考えられます。また、海外では中東における紛争に伴う海上物流の不安定化、中国における景気停滞の長期化など、先行きが見通せない状況にあると言えます。そのような中、早期の黒字化を実現するための施策に注力し、収益基盤と財務体質の立て直しを図ります。同時に、抜本的な構造改善に取り組みながら、持続的な成長につながる新たな戦略の立案を進めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

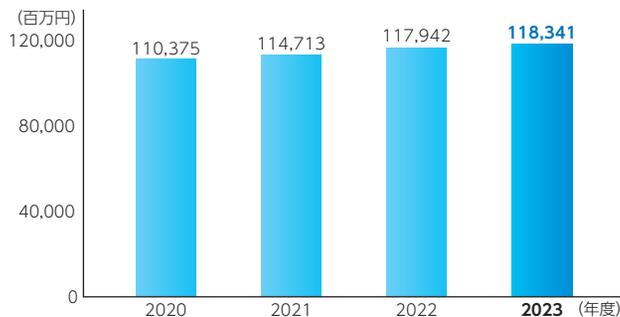


代表取締役社長

上 塙 修 司

連結業績の推移

売上高



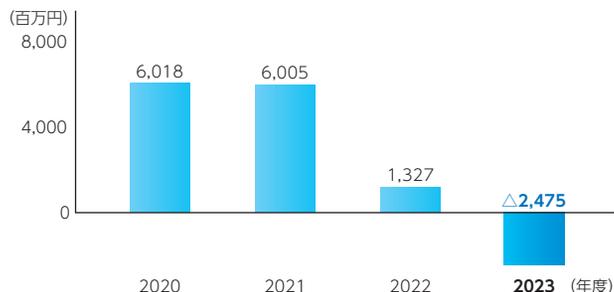
1,183億41百万円



(前期比0.3%増)

多くの用途で需要が低迷し、流通在庫の適正化に時間を要した影響を受け、期間を通して販売量が減少しましたが、価格改定を実施した効果により、売上高は1,183億41百万円と前期比0.3%の増加となりました。

営業利益



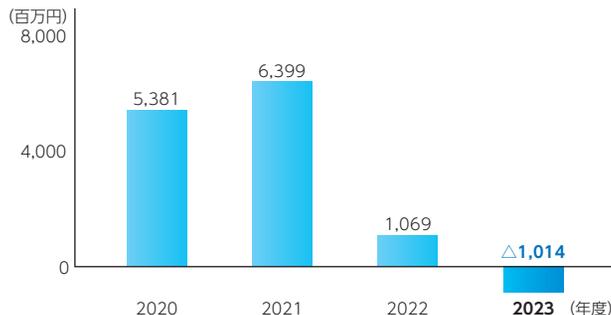
△**24億75**百万円



(前期は13億27百万円の営業利益)

原燃料価格の高止まり、円安の進行、減産影響や在庫過多などによるコストアップに対し、価格改定やコストダウンで補い切れなかったことと、東南アジアにおいて安価な海外品との競争が激化したことで収益性が大幅に悪化したことにより、営業損失は24億75百万円(前期は13億27百万円の営業利益)となりました。

経常利益



△**10億14**百万円

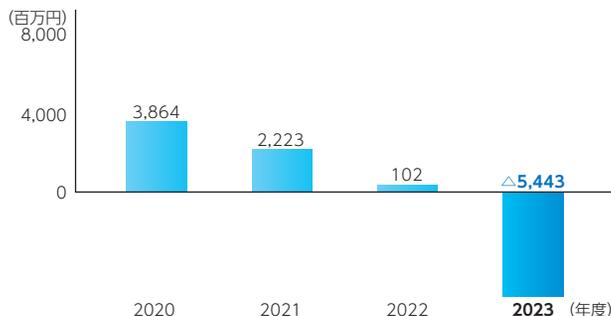


(前期は10億69百万円の経常利益)

外貨建資産の評価益を中心に為替差益26億円を計上したことなどにより、経常損失は10億14百万円(前期は10億69百万円の経常利益)となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益



△ **54億43百万円**
(前期は1億2百万円の当期純利益)



不織布事業、産業繊維事業、衣料繊維事業の事業用資産に対し、減損損失39億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は54億43百万円(前期は1億2百万円の当期純利益)となりました。

総資産・純資産



総資産 **1,863億33百万円**
(前期末比36億70百万円減)



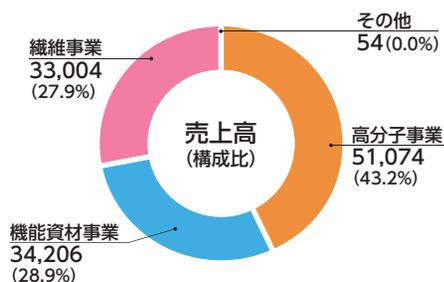
純資産 **382億47百万円**
(前期末比56億70百万円減)



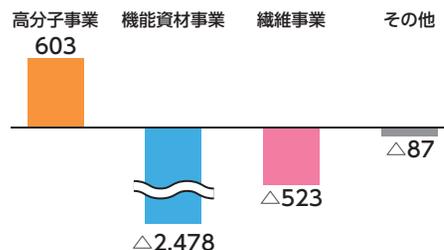
総資産は、主として棚卸資産と有形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ36億70百万円減少し、1,863億33百万円となりました。また、純資産は、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことにより、前期末に比べ56億70百万円減少し、382億47百万円となりました。

セグメント別 売上高・営業利益

(単位:百万円)



営業利益



※セグメント別の営業利益は調整額調整前の数値で表示しています。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業セグメントは、川下における需要低迷と、サプライチェーン内の在庫調整の影響を受け、販売量が減少しました。一方、製品価格の改定を実施しましたが、原燃料価格の高止まりによる影響と、減産に伴うコストアップの影響が上回り、収益が悪化しました。

フィルム事業では、包装分野において、物価上昇の影響により食品類の消費量が伸びず、食品包装用フィルムの販売が減少しました。一方、ハイバリアナイロンフィルム「エンブレム」HGは、高いガスバリア性能が評価され、販売が伸長しました。工業分野においては、電気・電子用途の製品の製造工程で使用するフィルムを中心に販売が減少しました。また、東南アジア市場においては、中国からの安価な競合品の流入により、販売単価が下落した影響で、ナイロンフィルムの採算が悪化しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、主に中国での需要低迷等の影響を受け、販売量が減少しました。原燃料価格の高止まりを背景に価格改定を実施しましたが、販売減に伴い減産を行った影響で、売上高・収益ともに悪化しました。機能樹脂は、接着剤・コーティング剤用途の販売が堅調であったほか、リサイクル素材などの環境配慮型素材の販売が伸長しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収減益となり、売上高は51,074百万円（前期比2.2%増）、営業利益は603百万円（同81.7%減）となりました。



バリアナイロンフィルム
「エンブレム」HG



シリコンフリー離型ポリエステル
フィルム「ユニピール」



バイオマス素材
「テラマック」樹脂製の
リコーダー

高分子事業 売上高・営業利益

売上高

51,074百万円

営業利益

603百万円

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業セグメントは、一部用途で需要回復の兆しが見られましたが、多くの用途で販売が減少しました。原燃料価格の高止まりに加え、減産を実施した影響によるコストアップが価格改定の効果を上回り、収益性が悪化した結果、営業赤字となりました。

活性炭繊維事業では、空気浄化用途で VOC 除去シートの販売が好調でしたが、主力の浄水用途やその他の用途は低調でした。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は各用途で堅調な販売状況でした。電子材料分野の IC クロスは、期末にかけて一部の半導体市況が回復した影響で販売は回復しました。しかしながら、在庫調整のための減産によるコスト上昇が響き、収益性は悪化しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途、反射材用途の販売は減少しましたが、工業用途は高付加価値品の販売が伸びました。また、各用途において、価格改定の実施とコストダウン施策の効果により、収益性は改善しました。

不織布事業では、建築分野、一次産業分野、一般消費財分野など、幅広い分野で需要が低迷し、販売が落ち込みました。また、原燃料価格高騰などのコスト上昇に対し価格改定を実施しましたが、販売減少による影響が上回りました。

産業繊維事業では、フィルター用途の販売と、差別化品の輸出版売が好調でしたが、土木建築用途の高強力糸の販売は苦戦しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは減収減益となり、売上高は 34,206 百万円（前期比 0.6% 減）、営業損失は 2,478 百万円（前期は 535 百万円の損失）となりました。



ガラスビーズ「ユニビーズ」



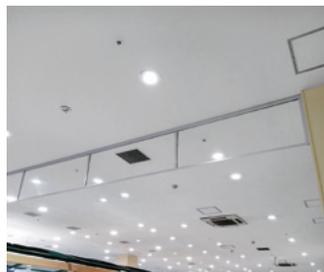
バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



芯鞘構造の熱融着繊維で構成された熱成型用
ポリエステルスパンボンド不織布



活性炭繊維フィルター



透明性に優れたガラス繊維強化樹脂シート
「ユークリアーシート」
使用例：防煙垂壁

機能資材事業 売上高・営業損失

売上高

34,206百万円

営業損失

2,478百万円

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野及び婦人服等の一般衣料分野の需要は、後半はやや失速したものの、おおむね堅調でした。一方、寝装分野及びスポーツ衣料分野の販売は不調でした。グローバル事業は、デニム生地の出販販売が減少しました。産業資材事業は、自動車、電気・電子分野の需要回復が遅れた影響で販売が減少しました。価格改定やコストダウンの効果により収益改善が進み、営業赤字は前期から縮小しました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収増益となり、売上高は33,004百万円(前期比1.4%減)、営業損失は523百万円(前期は1,354百万円の損失)となりました。



バイオマス素材
「キャストロン」



機能性素材「サラクール」



植物由来ナイロンスパン素材
「ビーメックス・エコプラス」

繊維事業 売上高・営業損失

売上高

33,004百万円

営業損失

523百万円

その他

その他の事業につきましては、売上高は54百万円(前期比20.0%減)、営業損失は87百万円(前期は69百万円の損失)となりました。

その他 売上高・営業損失

売上高

54百万円

営業損失

87百万円

サステナブル素材“カポック”を用いた芯鞘二層構造糸 『PALPA × KAPOK』の衣料製品を販売 (パルパー×カポック)

ユニチカトレーディング(株)は、(株)エスピープランニング(本社:東京都渋谷区)と共同開発した持続可能な環境配慮素材であるカポックを用いた『PALPA×KAPOK』を衣料製品として、2024年秋冬アイテムから国内アパレル向けのOEM・ODM生産、中国・インドネシア・ベトナム国内での販売を開始します。当製品の開発にはユニチカトレーディング(株)独自の技術である芯鞘二層構造糸「PALPA」方式を採用。カポックをコットンで包むことでカポックの高い混用率を実現し、織物に加えて編地の生産も可能となりました。今回の取り組みではインドネシアで収穫したカポックを同国にあるユニチカグループのP.T.UNITEX社で紡績しています。最終的には(株)エスピープランニングのインドネシア内サプライチェーンで生地・製品を生産する、トレーサビリティに優れた一国完結でのものづくりを目指します。



カポックの実



『PALPA×KAPOK』(衣料)

サステナブルな 環境配慮素材“カポック”

カポックは東南アジアに自生する樹木。栽培に農薬や化学肥料をほとんど使用せず、伐採することなく約50年にわたって木の実からわたを収穫することが可能なため、綿花に代わる環境負荷が低い天然素材として注目されています。

原材料収穫における
環境低負荷

コットンよりも
吸湿性が高い、
素早い吸放湿性

重量がコットンの
約1/5※という軽量性

※ユニチカトレーディング算出

お問合せ先

ユニチカトレーディング株式会社
事業企画室 TEL: 06-4705-9016

次世代エネルギーに貢献する新材料 世界最高レベルの高表面積を有する ハイエントロピー合金を開発

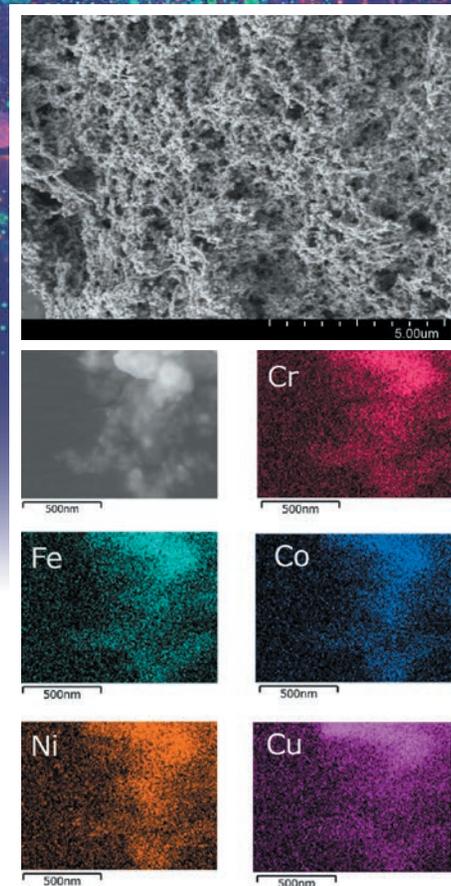
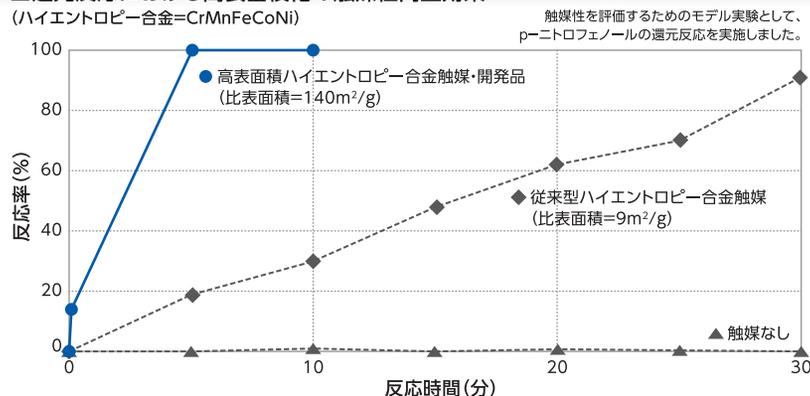
当社は、世界最高レベルの非常に高い比表面積を有するハイエントロピー合金を合成する技術を開発しました（特許出願済み）。様々な組成のハイエントロピー合金に応用できるため、次世代エネルギーの水素利用を促進する高性能な触媒などの創出が期待されます。この合成技術により、1gでテニスコート一面に当たる約260m²を超える表面積のハイエントロピー合金の粉末が得られます^{*1}。不均一触媒等の材料界面で効果が発現する用途において、水素生成、水素添加、アンモニア生成などの反応触媒や燃料電池の電極触媒として、触媒効率^{*2}や高温強度、耐酸強度の向上、白金等の貴金属の使用量抑制が期待できます。現在、貴金属も含めた各種触媒等の用途に最適な組成検討や各効果の実証を積み重ねながら、実用化に向けた研究開発を進めています。

*1 BET吸着法にて測定した比表面積の例:CrFeCoNiCu=262m²/g、CrFeCoNiZrLa=314m²/g

2 例えば、当社の合成技術で作製した高表面積ハイエントロピー合金の触媒は、従来型ハイエントロピー合金^{}と比較して約9倍の反応速度の向上が得られております。

*H. Peng, Y. Xie, Z. Xie, Y. Wu, W. Zhu, S. Liang, L. Wang, J. Mater. Chem. A 2020, 8, 1831818326

還元反応における高表面積化の触媒性向上効果 (ハイエントロピー合金=CrMnFeCoNi)



当社が合成した高表面積ハイエントロピー合金の電子顕微鏡画像とSEM-EDS(走査型電子顕微鏡エネルギー分散型X線分光法)による元素マップ(クロム、鉄、コバルト、ニッケルおよび銅の元素すべてが均一に存在していた)

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2024年3月31日現在)

1. 発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	944株
2. 株主数	普通株式	36,807名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	1名

3. 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 6,249 ^{千株}	10.83%
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種種類株式 21	4.08
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,771	3.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 1,185	2.05
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38
ユニチカ共栄会	普通株式 666	1.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	普通株式 658	1.14
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 649	1.12
内木真哉	普通株式 585	1.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	普通株式 574	0.99

- (注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(96,907株)を控除して計算しております。
3. 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほかB種種類株式(三菱UFJ信託銀行株式会社944株)を発行しております。
4. A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (2024年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
大阪本社	〒541-8566
(本店)	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
東京本社	〒103-8321
	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
研究所	総合研究所(京都府宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	米国事務所(アメリカ)
主な子会社	日本エステル(株)(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング(株)(大阪市) ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ)
従業員数	連結 2,907名 単体 1,324名

取締役及び監査役

(2024年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員	上埜 修司
取締役常務執行役員	北野 正和
取締役常務執行役員	久内 克秀
取締役上席執行役員	松田 常俊
社外取締役	古川 実
社外取締役	石川 路子
監査役(常勤)	杉澤 滋
監査役	豊田 明生
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	佐野 誠

執行役員 (2024年6月27日現在)

上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	中西 雅之
上席執行役員	藤井 実
上席執行役員	大熊 裕之
執行役員	森田 誠宏
執行役員	植田 敦子
執行役員	尾崎 達博
執行役員	村上 浩司
執行役員	山本 規雄
執行役員	芦田 直彦
執行役員	三須 修一

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）
<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話：0120-094-777（通話料無料）

電子提供制度に関するお問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル
電話：0120-696-505（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

